

平成26年度 事業報告書

べっ甲産業等救済対策事業

1. 国内タイマイ・保護増養殖事業

(1) タイマイ養殖事業実施検討委員会

国内におけるタイマイ養殖に関する調査・研究及び養殖事業の実証・実用化の検討を効果的に推進するため、タイマイ養殖事業実施検討委員会を開催するとともに、小委員会として養殖事業実用化準備委員会を新たに設置した。

第1回検討委員会 平成26年7月18日 石垣市にて開催 28名出席

報告：①平成25年度調査研究事業の成果と平成26年度の実施計画について

協議：①養殖事業運営に関する検討について

第2回検討委員会 平成27年3月18日 東京都にて開催 26名出席

協議：①平成27年度調査研究事業の実施計画（案）について

報告：①タイマイ養殖事業候補地の検討について

②養殖タイマイによるモニタリング調査中間報告について

(2) 国内増養殖事業実用化事業

① 国内保護・増養殖研究開発

・ふ化率向上研究

持続的な養殖事業を実現するための必須要件である「ふ化率の向上・安定化」を確保するため、雌ガメの異なる飼育条件（給餌量、餌料成分等）がふ化率およびふ化仔ガメの生残に及ぼす影響について調査した。

平成24年に産卵した個体のふ化率は、前回の良好な結果をほぼ再現できたが、平成26年度初めて産卵した個体は、高いふ化率は得られなかった。また、各産卵における卵黄中の平均セレン含量とふ化率の間に、明瞭な関係は認められなかった。

さらに、人工繁殖で得られた仔ガメを親ガメとして利用する技術を開発するため平成16年から養成してきた「親候補」による産卵が期待されたが、交尾には成功しなかった。雄の成熟には、機能的な成熟まで一定期間が必要であるのではないかと推察された。

・ **タイマイ養殖に関する技術援助**

独立行政法人水産総合研究センターとの「技術援助契約」にもとづき、タイマイ仔ガメ飼育に関する研究成果について、西海区水産研究所から技術情報の提供及び技術援助を受けた。

② **国内養殖事業実現可能性調査**

・ **養殖効率化事業検証実験**

ヒラメ・トラフグ用配合飼料を餌料とする従来区、マス用配合飼料を餌料とする新規区の2区において異なる配合飼料による成長を比較したが、甲長および体重で従来区のほうが新規区より成長する傾向がみられた。

・ **国内養殖実用化協議・現地調査**

研究機関・自治体等の関係機関と事業化に向けた協議及び現地調査を行った。

水産総合研究センター西海区水産研究所亜熱帯研究センター八重山庁舎の使用期限（平成28年3月末）後の当面の移転先候補地として、石垣市内の民間ウミブドウ養殖施設及び石垣市管理の伊野田漁港、久米島町が運営する久米島ウミガメ館等を調査した。

また、将来の事業候補地として、石垣港の南ぬ浜町地区（新港地区）や亜熱帯研究センター八重山庁舎等への立地可能性についても検討した。

・ **製品モニタリング事業**

養殖タイマイべっ甲製品を試作するとともに、天然タイマイの製品と比較した使用感の違い等のアンケート調査を実施し、中間報告を取りまとめた。

2. **ワシントン条約対策事業**

(1) **ワシントン条約等対策委員会**

ワシントン条約等対策委員会を開催し、最近のワシントン条約（CITES）締約国会議及びCITES関係の動きについて、検討・協議を行った。

(2) **原産国派遣事業（象牙組合）**

象牙の円滑な国際取引について検討を行うため、CITES常設委員会に国内の象牙関係専門家を派遣した。

3. **べっ甲産業経営安定事業**

べっ甲産業の経営の安定を図るため、東京都及び長崎県の補助を受けて、資源調査事業、原材料確保事業、べっ甲製品PR事業等を実施した。

(1) **資源調査事業（東京都補助）**

今後の養殖経営に活かしていくため、西海区水産研究所亜熱帯研究センターで飼育しているタイマイ(親カメ)について、2007年に京都大学が既に採取し保管している試料を用いて、日本大学生物資源科学科海洋環境学研究室との共同研究により遺伝子の分析及び解析を行った。

(2) ベっ甲の新商品開発、PR事業(長崎県補助)

今後の需要開拓・商品開発の一助とするため、若手のべっ甲事業者が首都圏を訪問し、ショップスタッフやエンドユーザーとの意見交換を通じて、大消費地の動向を調査した。また、経済産業大臣指定の伝統的工芸品である波佐見焼産地の視察や意見交換を通じて、べっ甲産地の課題・解決方法を探った。

4. ベっ甲工芸館運営受託事業

長崎市の委託を受けて「長崎市べっ甲工芸館」の受付業務等を行い、べっ甲製品の普及宣伝に努めた。

5. ベっ甲に関する情報収集・提供及び関係機関等との交流・協力事業

べっ甲に関する情報の収集・提供に努めるとともに、関係機関等との情報交換・協力に取り組んだ。

6. 理事会、総会等の開催状況

(1) 理事会

- 第1回 平成26年6月19日 長崎市にて開催(事業報告及び決算)
- 第2回 平成27年3月19日 東京都にて開催(事業計画、収支予算)

(2) 社員総会

- 第1回 平成26年6月19日 長崎市にて開催(事業報告及び決算)
- 第2回 平成27年3月19日 東京都にて開催(事業計画、収支予算)

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	8,343,616	9,198,231	△ 854,615
未 収 金	4,208,262	3,798,739	409,523
前 払 金	86,817	92,231	△ 5,414
流動資産合計	12,638,695	13,089,201	△ 450,506
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定財産	0	0	0
特定財産合計	0	0	0
(3) その他の固定資産			
什器備品	3,167,357	5,009,709	△ 1,842,352
展示品	1,219,520	1,219,520	0
電話加入権	10,500	10,500	0
敷 金	10,000	10,000	0
保証金	210,183	210,183	0
その他の固定資産計	4,617,560	6,459,912	△ 1,842,352
固定資産合計	4,617,560	6,459,912	△ 1,842,352
資産合計	17,256,255	19,549,113	△ 2,292,858
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	12,420,568	12,617,091	△ 196,523
預 り 金	97,238	122,177	△ 24,939
流動負債合計	12,517,806	12,739,268	△ 221,462
2. 固定負債			
長期借入金	2,600,000	2,800,000	△ 200,000
固定負債合計	2,600,000	2,800,000	△ 200,000
負債合計	15,117,806	15,539,268	△ 421,462
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	2,138,449	4,009,845	△ 1,871,396
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	2,138,449	4,009,845	△ 1,871,396
負債・正味財産合計	17,256,255	19,549,113	△ 2,292,858

正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金	0	0	0
② 受取会費			
正会員受取会費	1,460,000	1,499,000	△ 39,000
正会員受取特別会費	0	0	0
賛助会員受取会費	96,000	120,000	△ 24,000
③ 事業収益	0	0	0
④ 受取補助金等			
受取国庫補助金	52,200,000	51,538,000	662,000
受取都県補助金	5,214,662	2,898,739	2,315,923
受取長崎市委託金	3,291,500	3,297,574	△ 6,074
⑤ 受取負担金			
受取負担金	474,186	300,820	173,366
⑥ 雑収益			
受取利息	1,330	1,470	△ 140
⑦ 他会計からの繰入金	0	0	0
経常収益計	62,737,678	59,655,603	3,082,075

科 目	当年度	前年度	増 減
(2)経常費用			
①事業費			
国内タイムイ保護・増養殖事業	27,282,354	26,608,784	673,570
ワシントン条約等対策事業	1,436,356	902,459	533,897
国庫補助金返還金	2,610,092	1,831,225	778,867
減価償却費	2,073,472	3,850,916	△ 1,777,444
備品処分費	0	240,566	△ 240,566
東京都補助事業費	3,214,662	898,739	2,315,923
長崎県補助事業費	2,000,000	2,000,000	0
長崎市委託事業費	3,291,500	3,297,574	△ 6,074
情報収集・提供事業費等	508,660	454,210	54,450
事業費計	42,417,096	40,084,473	2,332,623
②管理費			
人件費及び管理費	21,118,864	21,306,912	△ 188,048
給 与 手 当	15,519,038	16,133,206	△ 614,168
法定福利費	2,323,028	2,644,127	△ 321,099
旅 費 交 通 費	1,428,850	862,630	566,220
通 信 費	463,235	446,722	16,513
消 耗 品 費	525,453	428,849	96,604
光熱水料費	124,750	118,500	6,250
支 払 手 数 料	158,872	124,530	34,342
雑 費	178,594	130,525	48,069
賃 借 料	327,044	347,823	△ 20,779
租 税 公 課	70,000	70,000	0
一般管理費	1,073,114	986,768	86,346
理事会・総会経費	157,064	60,680	96,384
交 際 費	24,437	24,567	△ 130
支 払 利 息	72,555	46,410	26,145
車 両 借 上 費	1,770	0	1,770
一般租税公課	3,650	1,450	2,200
一般光熱水料費	4,524	4,414	110
一般支払手数料	18,792	91,875	△ 73,083
一般消耗品費	23,828	3,052	20,776
一般雑費	46,370	19,980	26,390
一般賃借料	7,924	41,340	△ 33,416
地 代 家 賃	583,200	567,000	16,200
コンテナ倉庫借上費	129,000	126,000	3,000
管理費計	22,191,978	22,293,680	△ 101,702
経常費用計	64,609,074	62,378,153	2,230,921
当期経常増減額	△ 1,871,396	△ 2,722,550	851,154

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,871,396	△ 2,722,550	851,154
一般正味財産期首残高	4,009,845	6,732,395	△ 2,722,550
一般正味財産期末残高	2,138,449	4,009,845	△ 1,871,396
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,138,449	4,009,845	△ 1,871,396

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準方法について
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (4) 引当金の計上基準
該当なし
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
該当なし

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当なし

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	50,295,075	47,127,718	3,167,357
合 計	50,295,075	47,127,718	3,167,357

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保障等偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
べっ甲産業等 救済対策事業	経済産業省	0	52,200,000	52,200,000	0	—
べっ甲・象牙産業等 経営安定対策事業	東京都	0	3,214,662	3,214,662	0	—
べっ甲産業等 経営安定対策事業	長崎県	0	2,000,000	2,000,000	0	—
長崎市べっ甲工芸館 受付業務委託	長崎市	0	3,291,500	3,291,500	0	—
合 計		0	60,706,162	60,706,162	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	37,507		
普通預金	8,306,109		
未収金	4,208,262		
前払金	86,817		
仮払金	0		
流動資産合計		12,638,695	
2. 固定資産			
(1)基本財産	0		
(2)特定資産	0		
(3)その他の固定資産	0		
什器備品①事 務 局	304,377		
②タイマイ研究設備	2,862,980		
展示品①材 料	1,219,520		
電話加入権	10,500		
敷 金	10,000		
保証金	210,183		
その他固定資産 計	4,617,560		
固定資産合計		4,617,560	
資 産 合 計			17,256,255
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,420,568		
預り金	97,238		
流動負債合計		12,517,806	
2. 固定負債			
長期借入金	2,600,000		
固定負債合計		2,600,000	
負債合計			15,117,806
正味財産合計			2,138,449

収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①入会金収入	0	0	0
②会費収入	2,674,000	1,556,000	1,118,000
正会員会費	1,460,000	1,460,000	0
正会員特別会費	1,082,000	0	1,082,000
賛助会員会費	132,000	96,000	36,000
③国庫補助金収入	52,200,000	52,200,000	0
国内タイムイ保護・増養殖事業	26,424,000	26,424,000	0
ワシントン条約対策事業	3,015,000	3,015,000	0
人件費及び管理費	22,761,000	22,761,000	0
④都県補助金収入	5,300,000	5,214,662	85,338
東京都補助金	3,300,000	3,214,662	85,338
長崎県補助金	2,000,000	2,000,000	0
⑤長崎市委託金収入	3,291,000	3,291,500	△ 500
⑥負担金収入	426,000	474,186	△ 48,186
⑦雑収入	1,000	1,330	△ 330
受取利息収入	1,000	1,330	△ 330
事業活動収入計	63,892,000	62,737,678	1,154,322

科 目	予算額	決算額	差異
2. 事業活動支出			
①事業費支出			
国内タイムイ保護・増養殖事業	26,424,000	27,282,354	△ 858,354
ワシントン条約等対策事業	4,523,000	1,436,356	3,086,644
国庫補助金返還金	0	2,610,092	△ 2,610,092
東京都補助事業費	3,300,000	3,214,662	85,338
長崎県補助事業費	2,000,000	2,000,000	0
長崎市委託事業費	3,291,000	3,291,500	△ 500
情報収集・提供事業費等	60,000	508,660	△ 448,660
事業費計	39,598,000	40,343,624	△ 745,624
②管理費支出			
人件費及び管理費	22,761,000	21,118,864	1,642,136
給与手当	16,219,000	15,519,038	699,962
法定福利費	2,380,000	2,323,028	56,972
旅費交通費	1,630,000	1,428,850	201,150
通信費	774,000	463,235	310,765
消耗品費	741,000	525,453	215,547
光熱水料費	300,000	124,750	175,250
賃借料	428,000	327,044	100,956
支払手数料	135,000	158,872	△ 23,872
雑費	154,000	178,594	△ 24,594
租税公課	0	70,000	△ 70,000
一般管理費	132,000	1,073,114	△ 941,114
理事会・総会経費	10,000	157,064	△ 147,064
交際費	5,000	24,437	△ 19,437
車両借上費	0	1,770	△ 1,770
一般租税公課	0	3,650	△ 3,650
一般光熱水料費	2,000	4,524	△ 2,524
一般支払手数料・支払利息	2,000	91,347	△ 89,347
一般消耗品費	2,000	23,828	△ 21,828
一般雑費	0	46,370	△ 46,370
一般賃借料	10,000	7,924	2,076
地代家賃	80,000	583,200	△ 503,200
コンテナ倉庫借上費	21,000	129,000	△ 108,000
事業活動支出計	62,491,000	62,535,602	△ 44,602
事業活動収支差額	1,401,000	202,076	1,198,924

科 目	予算額	決算額	差異
Ⅱ. 投資活動収支の部			
(1)投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
(2)投資活動支出			
①固定資産取得支出	0	231,120	△ 231,120
什器備品購入支出	0	231,120	△ 231,120
④敷金・保証金支出	0	0	0
投資活動支出計	0	231,120	△ 231,120
投資活動収支差額	0	△ 231,120	231,120

科 目	予算額	決算額	差異
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入		0	0
①借入金収入	30,000,000	23,000,000	7,000,000
短期借入金収入	30,000,000	23,000,000	7,000,000
長期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	30,000,000	23,000,000	7,000,000
2. 財務活動支出		0	0
①借入金返済支出	31,300,000	23,200,000	8,100,000
短期借入金返済支出	31,000,000	23,000,000	8,000,000
長期借入金返済支出	300,000	200,000	100,000
財務活動支出計	31,300,000	23,200,000	8,100,000
財務活動収支差額	△ 1,300,000	△ 200,000	△ 1,100,000
Ⅳ 予備費支出			
予備費支出	100,000	0	100,000
当期収支差額	1,000	△ 229,044	230,044
前期繰越収支差額	1,000	349,933	△ 348,933
次期繰越収支差額	2,000	120,889	△ 118,889

収支計算書に関する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金及び預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金及び預金	9,198,231	8,343,616
未 収 金	3,798,739	4,208,262
前 払 金	92,231	86,817
仮 払 金	0	0
合 計	13,089,201	12,638,695
未 払 金	12,617,091	12,420,568
預 り 金	122,177	97,238
合 計	12,739,268	12,517,806